
第2編 長野県の教育をめぐる情勢

第1 時代の潮流と教育の課題

1 到来した人口減少社会

長野県の人口は、平成22年（2010年）の215万2千人が平成42年（2030年）には184万8千人と、20年間に約30万人減少すると見込まれています。県人口に占める15歳未満の年少人口の割合については、平成42年（2030年）までの20年間で13.8%（29万6千人）から10.2%（18万8千人）に低下することが見込まれています。

このため、特に中山間地域など、急激な人口減少や少子化が進行している地域においては、今後さらなる児童生徒の減少による学校規模の縮小が見込まれ、学校教育の活力をどう維持していくかが課題となっています。

また、高齢化の進行や価値観の多様化などにより、地域コミュニティの中での支え合う力が低下してきており、地域を誰がどのように支え、持続させていくかということも課題となっています。

2 価値観の変化

物質的な豊かさが相当程度満たされるようになった現在、人々の価値観はこれまでのモノの豊かさに加えて、精神的な満足感や暮らしのゆとりも重視するようになってきました。一人ひとりの価値観が尊重され、多様な働き方や自由時間の充実など、心身ともにゆとりある生活が求められています。

また、東日本大震災は、私たちに、「人の絆」が今もなお強く存在していることや、人を思いやる心や人に感謝する気持ちの大切さなどを強く意識させ、今までの生き方を見つめ直すきっかけを与えました。

このような時代にあって、豊かな自然や美しい景観、地域に連綿と受け継がれてきた伝統文化に囲まれたゆとりある暮らし、全国トップレベルの健康長寿など、長野県の誇る特長が改めて評価されてきています。

こうした優れた点を生かし、一人ひとりの多様なライフスタイルに合った心安らぐ暮らしを実現できる文化的な環境づくりが求められています。

3 グローバル化・情報化の進展

経済分野にとどまらず、あらゆる分野でグローバル化が進行し、人・モノ・金・情報や様々な文化・価値観が国境を越えて流動化するとともに、海外との競争が一層激化しています。

このため、国際社会において、子どもたちが日本人としての自覚を持ち、主体的に生きていく上で必要な資質や能力を育成することが重要となっています。

また、インターネットの急速な普及などICT（情報通信技術（Information and Communication Technology）、以下「ICT」と表記）の進歩は、県民生活においても利便

性の向上やライフスタイルの多様化など大きな変化をもたらしています。学校教育においても、21世紀にふさわしい新たな学校と学びを創造することが重要な課題となっています。

4 自然と人とのかかわりの再認識

わが国は、多様な自然から多くの恵みを楽しんできた一方で、古来、地震や風水害といった自然災害も多く被ってきました。ことに東日本大震災では、従来の想定をはるかに超える未曾有の被害を受けるとともに、原子力発電所の事故という今までに経験したことのない深刻な事態が今も継続しています。

また、地球温暖化の問題に加え、原発事故に伴う電力不足への懸念などから、人々の自然環境や自然エネルギー^{*}への関心が高まっています。

このため、想定を超えるような自然災害等の危険に際して、子どもたちが自らの命を守り抜くための力を育成するとともに、自然と人との関係を見つめ、環境の保全に努める心を育む必要があります。

5 貧困・格差の拡大

厳しい経済・雇用情勢、日本型雇用慣行の変容の中で、生活困窮者の増加や社会的・経済的格差の拡大が進んでいます。県内においても、経済的な理由により教育扶助を必要とする人の割合が増加しています。

経済的理由や家庭環境等による進学や学力等の差が、その後の就労・所得等の格差にもつながり、さらに世代をまたがる格差の再生産・固定化にもつながるとの指摘があります。

また、社会・経済情勢の厳しさは特に若者への影響が大きく、さらには若者の精神的・社会的自立の遅れも指摘されています。

このため、社会参加・自立に必要な知識・技能を一人ひとりが身に付けられるようにすることが必要不可欠であり、経済的・時間的な制約等にかかわらず学ぶ意志のある人誰もが必要な教育の機会を得ることができる環境整備が必要です。

6 変革が求められる社会システム

人々の価値観やライフスタイルの変化などに伴い、多様化・複雑化するニーズに対し行政サービスだけで応えていくことが難しくなっています。

また、高い経済成長を前提に整備・運用されてきた様々な制度の限界が明らかになり、これまでの発想の延長線上だけでは課題を解決できない時代を迎えています。

社会のニーズの多様化・高度化に加え、国・地方の財政状況が逼迫する中で、質の高い公的サービスを維持していくためには、地域社会を構成する様々な主体が参加して、行政と共創・協働していくことが求められています。

さらに、県民一人ひとりが生涯にわたって個々のニーズに応じた学習を自発的に行い、能力を高め、その成果を社会貢献に生かしていくことも望まれます。

第2 長野県教育のポテンシャル（潜在力・可能性）

現在、長野県の教育には様々な課題が存在する一方で、全国から「教育県」という評価を得てきた伝統など、多くの特色、優れた特徴を持っています。これらを改めて見つめ直し、今後の教育振興の資源として役立てていくことが大切です。

1 教育を大切にす風土と県民性

- ・ 明治初期の就学率が全国一であったり、県外から高給をもって優秀な教員を迎えたりなど、教育に熱心な伝統があります。
- ・ 全国一の公民館の設置数や利用者数、人口当たりの図書館数（全国2位）など、県民は高い学習意欲を持っています。
- ・ 公民館や青少年育成組織が主体となった体験活動などに多くの子どもたちが参加し、地域の子どもは地域で育てるという気風があります。
- ・ 国に先駆けて小学校の全学年が実質30人規模の少人数学級になっているとともに、中学校でも2学年まで30人規模学級編制が進行しています。
- ・ 学校では、子どもと共に創る授業の取組とともに、教科や地域ごとに教師の自主的な研究会活動や、学校内での教師同士が学び合う研修が活発に行われています。

2 活発な体験学習

- ・ 多くの学校において、豊かな自然環境や歴史・文化、人材等、地域の教育資源を活用した体験的な活動が行われています。
- ・ 小学校におけるスキー・スケート教室、中学校における集団登山など、多彩な学校行事が行われています。

3 伝統を受け継ぐ地域

- ・ 道祖神祭りや霜月神楽、農村歌舞伎など、民俗芸能や伝統行事が大切に守り伝えられています。
- ・ 美術館・博物館数が東京都に次いで全国2位であり、文化に触れる機会に恵まれているとともに、サイトウ・キネン・フェスティバル松本やいいだ人形劇フェスタなど、新たな文化を創造する活動も活発に行われています。